

回復基調ながら年後半、弱い動きもみられた

19年の大阪経済をみると、輸出が前年に引き続き堅調に推移し、設備投資は一巡感が広がる中、ほぼ前年の水準を維持した。雇用も秋以降、一服傾向がみられたものの、おおむね改善が続いた。

一方、個人消費は弱含みで推移し、住宅投資は年後半に落ち込んだ。このほか、生産活動も弱含み傾向が続いた。こうしたことから、総じて回復基調ながら、年後半には弱い動きもみられた。

需要面をみると、輸出は6年連続で前年を上回り、過去最高額を更新したが、とくに全体の6割を占めるアジア向けの伸びが大きく寄与した。また、民間設備投資は大企業が増加した一方、中小企業が伸び悩み、一巡感が広がる中、総じて前年の水準を維持した。

一方、個人消費は弱含みで推移し、住宅投資は新設住宅着工戸数が5年ぶりに減少した。

以上の需要動向に対し、生産活動は弱含みで推移した。しかし、雇用面で、求人倍率は秋以降、一服傾向がみられたものの、おおむね改善傾向が続き、失業率も低下した。消費者物価は10月以降、上昇したが、9月までは下落基調であったため、年間では前年より低下した。企業倒産件数は、3年ぶりに前年比減少となり、また、負債金額は大型倒産の減少により3年連続の減少となった。

府内企業の業況は、おおむね横ばいで推移した。業種別には、消費関連業種は弱含みで推移し、建設関連業種も年後半は落ち込んだが、生産関連業種は堅調に推移した。

1. 景気は回復基調を維持したが、秋以降、弱い動きもみられた

19年の大阪経済は、輸出が前年に引き続き堅調に推移した。また、設備投資は一巡感が広がる中、ほぼ前年の水準を維持した。

一方、大型小売店販売額は減少し、新設住宅着工戸数は年後半に落ち込んだ。

生産活動は弱含みで推移したが、雇用は改善した。求人倍率は秋以降、一服傾向がみられたものの、おおむね改善傾向が続き、失業率も低下した。

これらを景気動向指数でみると、大阪府DI（デフュージョン・インデックス）の一致指数は、景気判断の分かれ目となる50%を18年はおおむね上回って推移していたものの、19年は7～11月に連続して50%以

下となる等、回復基調ながら、弱い動きがみられた。

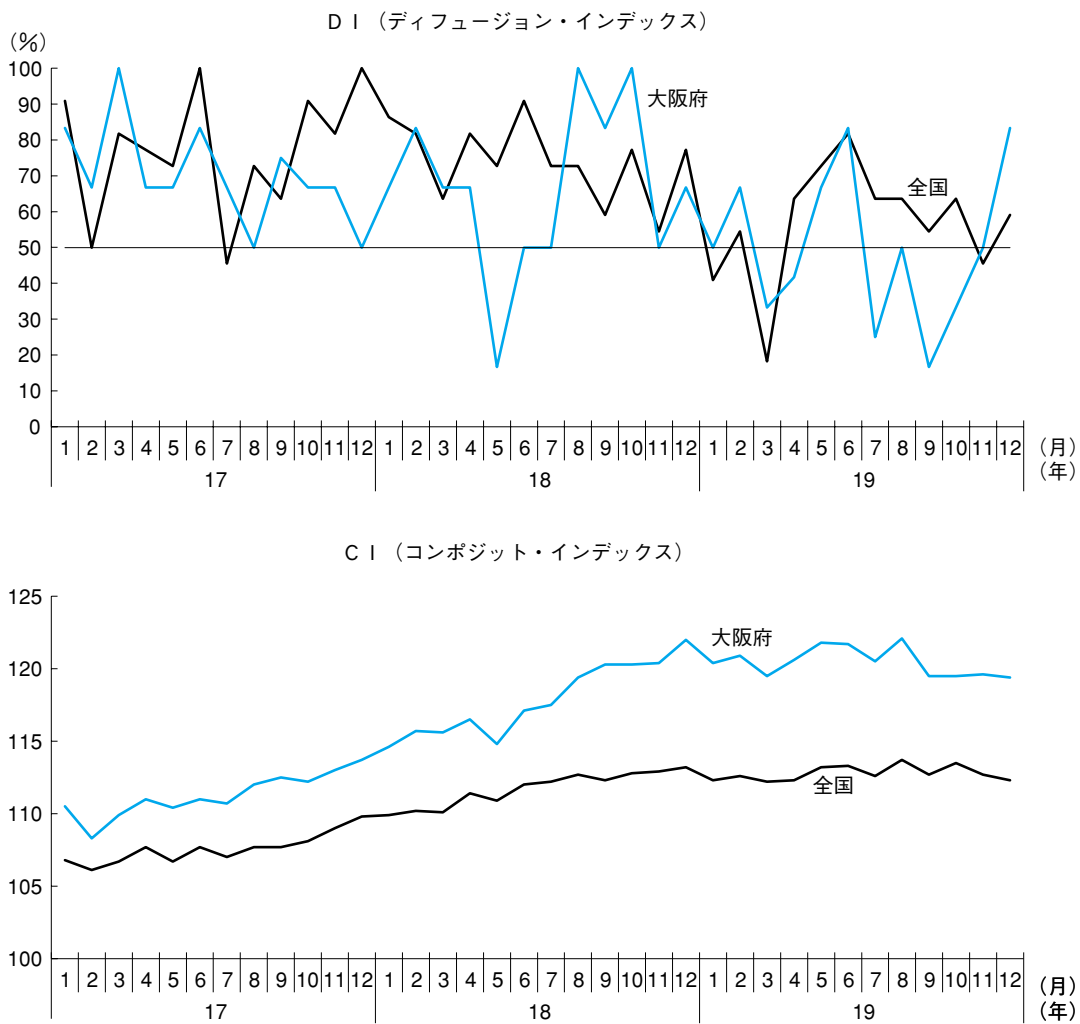
一方、大阪府CI（コンポジット・インデックス）は18年から19年8月までは緩やかに上昇したものの、その後、若干、低下したまま横ばいの推移となった（図表Ⅱ-1-1）。

2. 需要面では、輸出が堅調を維持したものの、個人消費等は弱含み

需要面では、個人消費は、大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を下回り、16年連続で減少したが、耐久消費財のうち、普通乗用車や、携帯電話、カラーテレビ等の家電製品の販売は増加し、全体としては弱含みで推移した。

住宅投資について、新設住宅着工戸数は5年ぶりに

図表Ⅱ－１－１ 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所が作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数（D I、C I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成12年）を100とした相対的な水準を示す。

減少した。19年6月の改正建築基準法施行によって、建築確認、検査が厳格化された影響が大きい。利用関係別では、持家、貸家、分譲とも減少したが、とくに貸家の減少が目立った。また、分譲住宅のうち、マンションの動向をみると、戸数は2年連続で減少し、一戸当たり平均面積もわずかに減少したが、単価は上昇した（図表Ⅱ－1－2）。

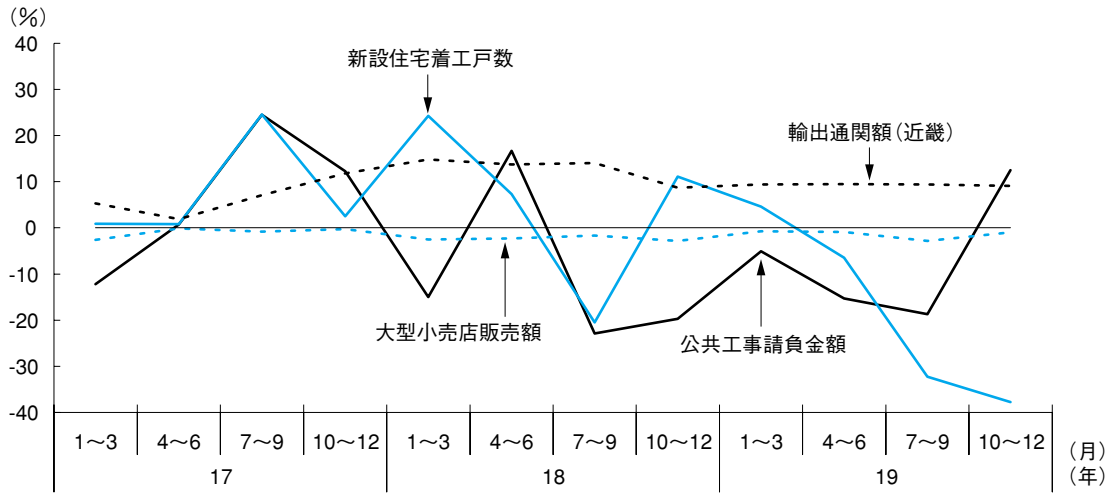
民間設備投資は、大企業が増加した一方、中小企業は伸び悩み、全体として一巡感が広がる中、ほぼ前年の水準を維持した。設備投資の主な目的をみると、

「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった積極的な投資を行う企業が減少となった反面、「維持・補修」、「合理化・省力化」という消極的な投資を行う企業が増加した。なお、全体では「維持・補修」が最も高い割合を占めた。

公共投資は、減少基調の中、10～12月期にはやや持ち直した。ただし、年間では前年比減少となった。

輸出は、6年連続で前年を上回り、過去最高額を更新した。ただし、増加率は鈍化し、ひと桁台となった。主要仕向地域であるアジア、アメリカ、EUはいずれ

図表Ⅱ-1-2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

も前年を上回り、とくに、全体の6割を占めるアジア向けの伸びが輸出全体の伸びに大きく寄与した。

3. 産業活動は緩やかに回復したが、年後半に一服傾向

以上の需要動向に対して、生産活動は弱含みで推移し、19年の生産指数は前年比1.6%低下で3年連続の低下となった(図表Ⅱ-1-3)。同指数を業種別にみると、前年より上昇したのは、化学工業、一般機械、プラスチック製品等、低下したのは、金属製品、電気

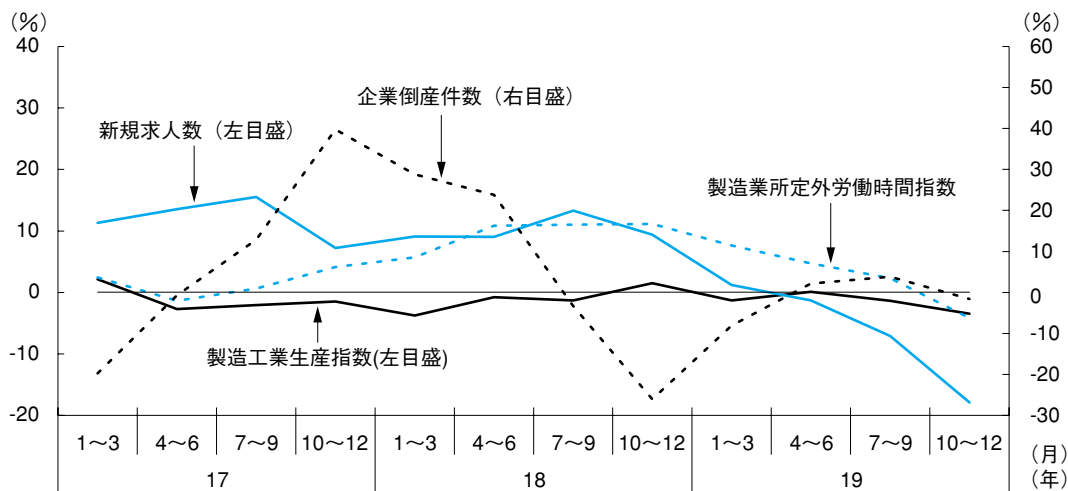
機械、食料品等となった。

雇用は、有効求人倍率、新規求人数とも19年夏頃まで上昇したが、その後、改善一服となった。一方、失業率は年間を通じて低下傾向をたどった。

物価は、消費者物価が10月以降、食料、光熱・水道(灯油等)、交通・通信(ガソリン等)に牽引されて上昇した。ただし、9月まで全体として下落基調であったため、19年の年間総合では前年比0.1%低下となった。

企業物価は、非鉄金属、石油・石炭製品、製材・木

図表Ⅱ-1-3 生産関連指標の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ調べ。

製品、鉄鋼などが前年に引き続き上昇し、とりわけ輸入物価は高水準で推移した。

企業倒産について、件数は3年ぶりに前年より減少した。負債金額は大型倒産の減少傾向により、3年連続で減少した。

4. 企業の景況はおおむね横ばい

府内企業の業況判断D Iは、19年を通して概ね横ばいで推移した。産業別にみると、製造業は1～3月期以降、緩やかに低下したが、10～12月期には持ち直しの動きがみられた。非製造業は1～3月期に落ち込んだ後、ほぼ横ばいで推移したが、10～12月期にはやや持ち直した。

企業規模別のD Iをみると、大企業は1～3月期にマイナスとなったが、その後はプラスで推移した。一方、中小企業は前年に続いてマイナスのまま推移したが、10～12月期にはやや持ち直した。

府内主要中小企業業種の景況総合判断D Iは、18年後半はプラスであったものの、19年4～6月以降はマ

イナス傾向で推移した。

業種別にみると、消費関連は、需給面での供給過剰傾向が続いている中、天候不順などの影響による個人消費の低迷もあり、受注や販売は弱含みとなる業種が多く、販売単価も伸び悩んだ。

建設関連は、公共土木工事関連が引き続き低調で、また、住宅建築は改正建築基準法施行に伴う建築確認、検査が厳格化された影響で建築着工が大幅に減少し、受注が減少した。

生産関連業種は、輸出向け機械関連の生産増加や幅広い業種において設備投資が堅調であったことに支えられて、受注は堅調に推移した。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、原材料価格等の上昇が続き、そのテンポも急激であったことや、企業間競争からコスト上昇分の販売価格や受注単価への転嫁は進まなかった。

19年の対ドル円相場は、年前半は円安傾向で推移したものの、年後半には一転して円高に向かった。輸出は引き続き堅調に推移したが、伸び率は鈍化した。